

事業名	官民連携による地域人材育成と地域ブランド力強化推進事業						
評価対象年度	令和元年度		橋本創生総合戦略 該当箇所	基本目標Ⅰ しごとをつくり安心して働けるようにする 基本目標Ⅱ 橋本市への新しい人の流れをつくる 基本目標Ⅳ 安全・安心な暮らしを支えるまちをつくる			
事業実施年度	令和元年度～令和3年度						
事業の目的	2019年度から取り組む計画として、「モノ」のブランド化をさらなる効果を生むために「ヒト」のブランド化＝人材育成に全市的に取り組んでいける仕組みづくりのスタートアップの重要な初年度となる。地域が抱えている課題を地域・行政が協働で解決に向け、取組み、地域人材の掘り起こしを進めていく。また、これまで実施してきたブランド推進事業の効果検証を基に、成果が見え始めている事業者の自立に向けた支援と、成功事例に続く新たな意欲と熱意ある事業者の支援を行うとともに、地域資源のさらなる活用に向け、農産物の独自性、優位性を活かしたブランド化に向け個人でも取り組める輸出事業のスタートアップとともに、地域の高い技術力を持つ伝統産業の継承、育成に重きを置き、次年度に控える東京オリンピック・パラリンピック開催により多くの人々が訪れる首都圏をターゲットとした販路開拓に向けPRの段階と位置づける。						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●地域力向上事業 ●橋本市の魅力を外に発信するシティセールスと移住、起業支援を行うための事業 ●商工業振興事業 ●農林業振興事業 						
KPI(成果をはかる指標)	設定したKPI		①地域活性化支援事業補助金活用団体数 ②企業立地推進事業による新規就労者数 ③産業振興基金事業補助金を活用して開発された新商品売上金額増加額 ④産地化推進組織参加農業者数				
	事業開始時点(H31.4)	目標値(R2.3末)	実績値(R2.3末)	達成状況	備考		
	①0団体 ②920人 ③0千円 ④0人	①3団体 ②1,020人 ③500千円 ④5人	①1団体 ②1,140人 ③27,931千円 ④28人	①達成は5割未満 ②達成 ③達成 ④達成			
事業計画額	項目		金額(円)		事業実績額		
	1	地域力向上事業	4,900,000			① 地域力向上事業	776,320
	2	橋本市の魅力を外に発信するシティセールスと移住、起業支援を行うための事業	9,279,000			② 偉人顕彰事業	3,093,656
	3	商工業振興事業	18,514,000			③ 企業立地推進事業	1,540,000
	4	農林業振興事業	4,362,000			④ 移住定住促進事業	2,991,625
	計画額計		37,055,000			⑤ 市外からの誘客を図る事業	2,653,661
						⑥ 販路開拓、販売促進事業	10,641,026
				⑦ 地場産品ブランド化推進事業	5,882,517		
				⑧ 農林業振興事業	4,051,958		
				実績額計	31,630,763		

事業名	官民連携による地域人材育成と地域ブランド力強化推進事業			
評価対象年度	令和元年度	橋本創生総合戦略 該当箇所	基本目標Ⅰ しごとをつくり安心して働けるようにする 基本目標Ⅱ 橋本市への新しい人の流れをつくる 基本目標Ⅳ 安全・安心な暮らしを支えるまちをつくる	
事業実施年度	令和元年度～令和3年度			
事業の実績	事業名	実績概要		評価
	1	地域力向上事業	<ul style="list-style-type: none"> 橋本市地域づくり活動交付金事業を実施し、地域課題を解消することを目的とした1団体に補助金を交付した。 市民が郷土に対する理解や愛着を深めるため、令和元年度に「前畑秀子・古川勝資料展示館」を開館。開館日は週5日であったが、大河ドラマ「いだてん」の放送に伴い7月より週7日開館した。 令和元年度1,221名の来館者があり、東京2020オリンピックに向け橋本市の名誉市民であり金メダリストの両選手を広く顕彰できた。 また大河ドラマに前畑秀子が登場することを記念し、スタンプラリーやメダル鑄造体験等を実施し、多くの方に前畑秀子ゆかりの地を巡っていただくことでその功績を広めることができた。 令和元年度8月に設立された前畑秀子古川勝顕彰活動委員会に対し、補助金を交付し活動を支援している。 	3
	2	橋本市の魅力を外に発信するシティセールスと移住、起業支援を行うための事業	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地推進事業を行い、設備投資意欲のある企業をアンケート調査を実施。調査結果に基づき、投資計画のある立地角度の高い企業への訪問を行った。 移住定住促進事業においては、橋本暮らしのイメージや魅力を全国に向けて発信するとともに、移住コンシェルジュによるワンストップでの移住相談や地域と協力の移住定住支援の取り組みを推進した。 市ホームページ内の子育て情報特設ページ「はびもと」の利便性を高め、市内外の閲覧者に子育てに優しいまちをアピールした。 市外からの誘客を図る事業では、地元事業者、地元区、行政、関係団体と連携し、世界遺産高野参詣道「黒河道」を活用したウォークイベントを実施し、満足度などのアンケート調査を実施した。 開催を予定していたスポーツイベントは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 インバウンド向けの発信として英語表記のパンフレットを作成し、道の駅や宿泊施設への設置を行った。 	2
	3	商工業振興事業	<ul style="list-style-type: none"> 橋本市産業振興基金事業補助金により、市内事業者の新商品開発事業及び展示会や商談会への出展を支援。開発できた商品について、一部ふるさと納税返礼品として登録している。 2事業者が東京日本橋イベントスペースでの物販に参加し、柿やパイыл製品の販売を行った。また、銀座料理飲食業組合連合会へのアプローチにより、これまで実績のなかった首都圏店舗での商品採用や新メニュー開発につながった。 「ものづくりの魅力発信」をテーマにものづくり体験やオープンファクトリー（工場見学）の可能性について、学生や製造事業者、地域の観光組織向けにセミナーとフィールドワークを実施した。 	2
	4	農林業振興事業	<ul style="list-style-type: none"> 高野山麓農産物産地化協議会をもとに、生産方法を定めることで、生産者を増やすとともに、地域ブランドとしての知名度向上に努めた。 高野山麓精進野菜に適した土づくりの検証および、栽培講習会を開催し、登録農家を増やすことができた。 	2

事業名	官民連携による地域人材育成と地域ブランド力強化推進事業		
評価対象年度	令和元年度	橋本創生総合戦略 該当箇所	基本目標Ⅰ しごとをつくり安心して働けるようにする 基本目標Ⅱ 橋本市への新しい人の流れをつくる 基本目標Ⅳ 安全・安心な暮らしを支えるまちをつくる
事業実施年度	令和元年度～令和3年度		
事業の効果についての評価	評価	評価理由	
	2 本事業は地方創生に相当程度効果があった	本事業で設定されている4項目のKPIの内、3項目を達成しており、また、橋本創生総合戦略の該当する項目についてのKPIもおおむね達成となっていることから、本事業は地方創生に相当程度効果があったと考える。	
必要性についての評価	評価	評価理由	
	2 見直し・改善して実施	令和元年度実施事業については地方創生に相当程度効果があったと判断するが、新型コロナウイルス感染症の影響があまりない時期の事業であるので、以降の事業については、新しい生活様式に合わせた事業展開が必要となるため、見直し・改善して実施と評価した。	
目標(KPI)達成・未達成の要因	達成状況	達成・未達成の要因分析	
	①達成は5割未満 ②達成 ③達成 ④達成	①対象事業を行う団体への周知が十分ではなかったため、交付金の申請団体が当初目標を下回り、KPI未達成となった。 ②既存工業団地内の操業企業件数の増加により、KPIは達成となった。 ③新商品開発した商品をふるさと納税返礼品として登録したり、販路開拓のための展示会や商談会への出展を支援することにより、KPIである新商品売上金額の増額に繋がっているが、本事業の成果だけであるとは言い切れない。 ④生産品目を指定し、生産者講習会を行うことで、高野山麓精進野菜ブランドとしての販売を開始することで登録農家の増加に繋がった。	
今後の取り組み	<p>●地域力向上事業については、今後地域づくり活動を行う団体をさらに掘り起こし、橋本市地域づくり活動交付金事業で支援することで、これからの地域づくりを担っていく人材を育成していく。また、本市に縁のある偉人の顕彰を進めることで、地域に愛着を持つ人を増やし、地域との関りを深めていくことを目指す。</p> <p>●橋本市の魅力を外に発信するシティセールスと移住、起業支援を行うための事業については、今後も継続して設備投資意欲のある企業への積極的な訪問を行い工業団地への誘致を進めるとともに、移住定住においては、住まいと仕事のマッチングが課題となっているので、相談会への参加を促すような仕組みづくりを行っていく。</p> <p>また、市外からの誘客を図る事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでの方法を見直し、地域の魅力発信の媒体を紙媒体中心ではなく、市のホームページやアプリ、SNS等を活用し幅広い地域への発信を進める。</p> <p>●商工業振興事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、展示会や商談会の実施形態が変化してきているので、その変化に合わせた事業者への支援を引き続き行えるような事業展開を考えていく。また、開発された新商品についてはこれから各ふるさと納税受付サイトが実施する寄附促進イベントでのPRを通して認知度の向上につなげ、さらなる売上金額増加に繋げる。</p> <p>●農林業振興事業については、今後も引き続き「高野山麓精進野菜」について、主力となる生産者を増やすとともに、販路開拓及び生産流通体制を構築することで、市内外での店舗等において地場野菜としての地位を確立しブランド化をさらに推進していく。</p>		
担当課	政策企画課、秘書広報課、シティセールス推進課、はしもとブランド推進室、農林振興課、生涯学習課		

●事業効果についての評価

- 1 本事業は地方創生に非常に効果的であった
- 2 本事業は地方創生に相当程度効果があった
- 3 本事業は地方創生に効果があった
- 4 本事業は地方創生に対して効果がなかった

事業名	官民連携による地域人材育成と地域ブランド力強化推進事業
①事業の評価 (1か2に○を付けてください)	<input checked="" type="radio"/> 1 事業が総合戦略に掲げる K P I (重要業績評価指標) の達成に有効であった <input type="radio"/> 2 事業が総合戦略に掲げる K P I (重要業績評価指標) の達成に有効とは言えない
②評価の理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・色々な課題はあるが、事業に掲げている K P I について達成されているので有効であると判断する。 ・ただし、新型コロナウイルス感染症の影響もあるので、次年度以降も同様の K P I を掲げるべきなのか、変更をするべきなのかの判断を要する。
③今後の方針 (ア～エのいずれかに○を付けてください)	<input type="radio"/> ア 事業を更に発展・拡大させるべきである <input checked="" type="radio"/> イ 事業内容の見直し(改善)が必要である <input type="radio"/> ウ 特に見直しの必要はなく、このまま継続すべきである <input type="radio"/> エ 事業を中止すべきである
④③の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響もあり、人を集めるイベントの開催は困難であると考えるので、テレワークやワーケーションの受入れを検討したり、マイクロツーリズムへの取り組みを行い、地元の人に愛されるような経済を作っていくことで、事業の継続性や自立性を確保する見直しが必要ではないか。 ・橋本は自然豊かで近隣に観光地もあるのでテレワーク等に最適であるし、現在のコロナ禍は移住定住のチャンスでもと思われるので、最近増えてきている空き家等の問題を解消するためにもリフォーム費用の補助などにシフトできないか。 ・橋本市への観光は中途半端なイメージがあるので、どこかで諦めて、子育て支援等へメリハリをつけた支援をすべきと考える。